

令和2年度 総合計画進行管理・施策評価一覧表

【様式1・有効性】 A：目標達成（100%以上） B：ほぼ達成（75～99%） C：あまり達成できていない（50～74%） D：ほとんど達成できていない（49%以下）  
 【様式1・効率性】 A：期待された役割のとおり取り組んでいる B：期待された役割は一応取り組んでいるが改善の余地あり C：期待された役割が十分に組み立てられていない、改善の余地が大きい D：期待された役割が全く組み立てられていない  
 【様式1・経済性】 A：コストが縮減し効果的な取り組みができた B：コストは現状維持で効果的な取り組みができた C：ややコストが増大したため改善等の余地あり D：コストが増大したため改善等が必要  
 【様式1・総合評価】 A：順調 B：概ね順調 C：やや遅れている D：遅れている  
 【様式2・貢献度判定】 有効性+必要性+経済性の合計（満点4×3） A：1以上 B：10～8 C：7～5 D：4以下  
 【維持・継続、見直し・改善】 維持・継続：1 見直し・改善：2

資料9

政 策	コード	施策名（担当課）	令和2年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値（単位）				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性（具体的な見直し・改善等）	維持・継続か見直し・改善	委員からの意見	回答			
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価							
I1	自然と調和した住みよいまちを目指す	1 豊かな自然の継承と共生の実現（生活環境課）	●	成	「自然と調和した住みよいまちを目指す」市民の満足度の割合（%）	—	—	—	80.0	—				環境保全活動に対する市民の自発的意識の更なる高揚を図りながら、事務事業を継続して実施する。不法投棄パトロールや不法投棄重点箇所に対するロープ張り等の対策を継続することで環境保全に努める。また、市民の特定外来植物への関心を高めるよう、周知を行っていく。コロナの影響で指標の目標達成とならなかったが、不法投棄パトロールや環境監視員の活動により、環境保全が図られたためBとした。	1	不法投棄重点箇所も大切だが、いつも歩く道路へのごみの散乱や、田畑の草刈りをした後の草が片付け不備により小河川に流れ込み、歩道道路に水が溢れることがある。これらの指導も不法投棄と同じくらい大切に考えて欲しい。	道路等にあるゴミも、「不法投棄」と捉え、不法投棄パトロールや環境監視員の活動により回収を行い、捨てられない環境づくりに努めています。ゴミの投棄禁止のほか、土地の適正管理についても、市報などにより啓発してまいります。		
				進	環境保全活動参加人数（人）	6,160	967	15.7%	6,600	D	B	B	B						
				進	外来植物駆除活動参加者数（人）	439	0	0.0%	400	D									
		2	身近な水環境の保全と活用（生活環境課、建設課）	●	成	河川BOD平均値（mg/ℓ）	0.84	0.85	98.8%	現状値維持	B				水環境は良好に保全されており、事務事業を継続し更なる水質保全を図る。	1	「水環境は良好に保全されており」とあるが、河川に大量に生い茂る草、樹木のことを考えると、良好という表現は疑問がある。今の状態では災害に結びつく可能性があると考えられるため国界に依頼し、早急に除去するべきである。草木が生い茂り、危険と思われる箇所は、調査をしたらどうか。	河川BOD平均値が同水準で推移していることから「水環境は良好に保全されている」としていますが、河川敷等に草木が繁茂する状況も確認しています。一級河川内にある災害時に影響となりうる支障木については今後も継続して県へ要望してまいります。	
					進	河川愛護活動実施区数（区）	44	44	100.0%	現状値維持	A								
		3	里山・森林の保全と活用（農林課）	●	成	搬出間伐（ha）（実績累計）	197.41	220.17	111.5%	217	A				民有林の整備は、災害防止、景観保全にもつながる事業であり、今後も維持・継続する。有害鳥獣対策は、山林、農作物資源の保護につながる活動であるため、今後も維持・継続する。	1			
					進	有害鳥獣捕獲（カラス、シカ、イノシシ、ハクビシ）（頭）	1,140	1,496	131.2%	1,140	A								
		I2	地球環境への負荷の少ないまちを目指す	4 地の利を活かした再生可能エネルギー活用の推進（生活環境課）	●	成	再生可能エネルギー発電量（千kw/h）	159,014	160,941	101.2%	161,388	A				国のエネルギー施策を踏まえ、東御市の地の利を活かした地産地消での再生可能エネルギーを推進し、再生可能エネルギー拡大のため、補助事業の周知を積極的に行う。また、脱炭素社会の実現に向けた、省エネルギーも合わせて推進していく。	1	進捗率は良く、有効性、効率性がAだが疑問を感じる。補助事業を使っても高額のため設置できない方も大勢いると思う。設置費用を借りて購入する時の利子補給等、公平な仕組みはできないか。	成果指標・進捗管理指標目標値により判定しA評価としています。補助事業については、脱炭素社会実現に向けて導入促進を図っている事業で、「公平性」とは異なる視点のものであるため、利子補給については考えておりません。今後、地球温暖化地域推進計画の改訂に際し、引き続き地域特性を研究し、環境負荷の少ないまちを目指す取り組みを考えてまいります。
						進	太陽光発電システムの導入（kw）	28,693	29,232	101.9%	30,310	A	A	B	B				
進	集落内防犯灯のLED化割合（%）					66.2	70.4	106.3%	78.6	A									
5	ごみの適正処理と減量・資源化の推進（生活環境課）			●	成	可燃ごみの排出量（t）	3,846	3,794	101.4%	3,639	A				ごみ及び資源物の適切な分別処理が行われるよう事業を維持継続するとともに、さらなるごみ減量と再資源化、東御市の分け方出し方の定着のため、啓発活動等に努める。生ごみのリサイクル処理量の実績は目標に達しなかったものの、可燃ごみの排出量は順調に目標達成したため総合的に評価をBとした。	1	紙類のリサイクル等の少しの手間により、可燃ごみの更なる減量が出来るため、それらの方法を市民の皆さんに積極的に提案するべき。（ごみ減量アドバイザー制度の活用）	可燃ごみに混入している資源物（紙類、生ごみ等）を分別してお出しいただくこと（リサイクル）に加え、ごみの発生を抑制すること（リデュース）、繰り返し使うこと（リユース）などにより、さらなる可燃ごみの減量につなげていきたいと考えております。市報及び市ホームページなどを活用しての3Rに関する情報発信・啓発、ごみ減量アドバイザーの養成・活用、生ごみたい肥化講習等、工夫しながら引き続き取り組みをまいります。	
					進	生ごみのリサイクル処理量（t）	750.6	500.6	66.7%	877	C								
II1	快適で暮らしやすいまちを目指す			6 秩序ある土地利用の推進（建設課、農林課）	●	成	「自然環境と調和した土地利用の推進」について『実現された』とした回答の割合（%）	—	—	—	38.0	—				社会情勢に対応した、適切で有効的な土地利用を目指す。	1		
		進	農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の農用地などの面積（ha）			2,737以上	2,727	99.6%	2,737以上	B	A	A	A						
		進	都市計画マスタープランの土地利用方針に基づく施策の検討の実施割合（%）			75.0	75.0	100.0%	90.0	A									
		7	ゆとりある住環境づくりの推進（建設課）	●	成	東御市は「住みやすい」と感じる市民の割合（%）	—	—	—	85.0	—				①公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次別改善計画に沿って事業を実施していきます。（住宅係） ②公園施設長寿命化計画に基づき、更新・修繕を進めます。（都市計画係）	1			
					進	公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	1	1	100.0%	5	A	A	B	B					
					進	公園施設長寿命化計画に基づく修繕（箇所）	57	57	100.0%	148	A								
		8	安全・快適な道路環境の整備（建設課）	●	成	「快適で暮らしやすいまちを目指す」の市民の満足度の割合（%）	—	—	—	50.0	—				歩道整備：地元地域の協力を得ながら、引き続き歩道整備事業を継続する。安全施設：区の要望等より安全施設設置を継続し、歩行者の安全性向上を図る。橋梁長寿命化：引き続き長寿命化計画に基づき修繕を行い、インフラ施設の延命化を図る。	1	通学路安全対策着手率に関し、通学路で怖い箇所を「通学路安全推進会議」が現場検証しているの、すぐできる対策は進めて欲しい。また、今回現場検証がなされていない箇所もあるため、通学路を最優先にその検討もお願いしたい。交通安全計画の作成説明時に、地域が一体となった交通安全対策の推進で、「対策委員などを設けて」各区毎に通学路の安全を考えていると説明があった。早く設置され、対策が推進されることを望む。	早期対策が可能な箇所については、継続して実施して参ります。また、地域または各区毎とした、通学路の「見守り隊」等の活動推進についてもお願いして参りたいと考えます。	
					進	通学路安全対策着手率（%）	85.0	80.0	94.1%	100.0	B	A	A	A					
					進	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕（箇所）	26	26	100.0%	32	A								
II1	快適で暮らしやすいまちを目指す	9 公共交通の利便性の向上（商工観光課）	●	成	デマンド交通利用登録者数（人）	5,498	5,978	108.7%	現状値維持	A				デマンド交通の利便性をPRしながら、新たな利用者を獲得するとともに、国県等関係機関、運行事業者、地域づくり組織、高齢者団体、福祉関係機関、一般公募委員などからなる「東御市公共交通活性化協議会」を令和3年度に設置し、公共交通の現状把握と課題を整理し、持続可能な交通システムの確立に向け、地域公共交通計画を策定することで、交通弱者の移動手段の維持確保を図る。コロナの影響によりデマンド交通の利用者は減少したが、利便性のPRや利用促進の取組みを継続していくことで、利用者数が戻ってくと見込んでいるため総合評価をBとした。	1	公共交通・デマンド交通が、公共交通活性化協議会で検討されているが、山坂の多い我々には、便利に、自由に、元気に活動できるように最低限必要なこと。現在の高齢者だけの問題でなく、地域に暮らす全てのみなさんの課題である。先進地の事例を研修して、東御市にあった公共交通のあり方が出来あがればよい。	地域公共交通計画については、市民が主体となる東御市公共交通活性化協議会を設立し、現状の移動実態やニーズ把握及び実証実験等を行い、これら結果を踏まえて、令和4年度に地域公共交通計画を策定してまいります。		
				進	定時路線バス利用者数（人）	25,143	23,431	93.2%	現状値維持	B	B	B	B						
				進	デマンド交通利用者数（人）	31,019	16,114	51.9%	現状値維持	C									

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	委員からの意見	回答			
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価							
II2	暮らしの安心を支える上下水道をつくる	10 水道水の安定供給 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—				水道ビジョン2019に基づき、有収率向上のため、管路更新及び施設改修などを進めるとともに、安定供給のため、水系間を結ぶ連絡管の整備などに取り組みます。	1				
				進	石綿管解消延長 (m)	3,886.4	3,886.4	100.0%	4,425	A	B	B	B						
				進	有収率 (%)	85.1	85.0	99.9%	85.3	B									
		11 下水道事業の経営基盤の充実 (上下水道課)	●	成	「暮らしの安心を支える上下水道をつくる」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	80.0	—					下水道施設の長寿命化 (ストックマネジメント計画に基づく改築・更新)、耐震化及び統廃合の推進は、下水道事業経営の健全化と快適な生活環境の確保、水環境の保全を図るうえで重要な施策であるため、継続する。	1			
				進	廃止処理施設数 (施設)	2	2	100.0%	5	A	A	A	A						
				進	水洗化率 (%)	92.8	92.9	100.1%	93.4	A									
II3	暮らしの安全がひろがるまちを目指す	12 防災意識の高揚と防災体制の充実 (総務課、企画振興課)	●	成	市防災訓練参加者数 (人)	6,300	1,032	16.4%	6,400	D				区消防防災班と消防団が連携し、さらに女性消防の力も加わるなかで地域防災対策の質の向上を図り、有事の際には地域の命を守り人的被害を出さない機動力が発揮される組織づくりに努めています。コロナの影響により人数を制限した形で訓練を実施した。他の自治体の例も参考にすることで、多くの市民が関心を示し、区が主体となった有益な訓練を実践できるようサポートしていくため総合評価をBとした。	1	例年行っている防災訓練の情報提供時等を活用して、他市の区の取り組み事例を紹介しながら消防団と区が連携して、例えば隣組単位に声掛けをして避難する、避難タイムラインに沿った訓練を行うなど、それぞれの区で自主的に取り組むべき訓練メニューの作成を依頼するとともに、市としてもサポートしてまいりたいと考えております。			
				進	防災ラジオ配布率 (%)	80.0	81.3	101.6%	83.0	A	B	A	B						
				進	FMとうみアプリの利用者数 (人)	5,400	7,575	140.3%	4,500	A									
		13 災害に強い地域づくりの推進 (建設課、農林課、総務課)	●	成	「暮らしの安全がひろがるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	65.0	—					市ホームページ、パンフレットの送付や市報の掲載等による啓発活動を行い、耐震改修を促進していく。(住宅係)	1			
				進	雨水幹線排水路整備率 (%)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A	B	B	B						
				進	耐震診断実施件数 (件)	586	585	99.8%	610	B									
		14 地域消防体制の充実 (消防課)	●	成	消防団員数 (人)	780	782	100.3%	800	A					「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に則り、市と消防団本部の主導による地域との連携強化を図り、消防防災活動の活性化に努めるとともに、消防団員数の検証にも取り組んでいきます。また、災害現場における男女双方の視点に立った取り組みが求められていることから、災害現場での活動を視野に入れた女性消防団員の確保に努めていきます。	1			
				進	消防団協力事業所 (事業所)	52	52	100.0%	55	A									
		15 地域防犯活動の推進 (生活環境課)	●	成	東御市内での犯罪の発生件数 (件)	90	145	62.1%	80	C					今後も、事業を継続することにより、市民が安心して生活し、より安全なまちづくりを目指す。犯罪件数の145件中、余罪を含め同一人物による過去複数年における犯罪83件が計上されたため件数が激増したが、特異のケースのため総合評価はBとした。	1			
				進	地区防犯活動実施区数 (区)	40	38	95.0%	55	B									
		16 安心な消費生活への支援 (生活環境課)	●	成	消費生活相談件数に占める自主交渉率 (%)	60.0	44.0	73.3%	50.0	C					今後も市民が安心して消費生活が送れるよう、消費生活センターを中心に日々複雑化している特殊詐欺や多重債務等に適切に対応できる体制を維持・継続していく。難易度が高い消費生活相談の増加による自主交渉率が低下してきている。今後の推移を注視し、必要な場合は指標の見直しを検討する。令和2年度中に同一犯による特殊詐欺が2件発生したが、市内においては5年に1件ほどの頻度であり、かつ、被害防止の緊急対応の効果も勘案して総合評価はBとした。	1			
				進	消費生活相談件数 (件)	250	188	133.0%	250	A	B	B	B						
				進	特殊詐欺被害件数 (件)	0	2	0.0%	0	D									
		III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	17 子育て家庭への細やかな支援の充実 (子育て支援課)	●	成	合計特殊出生率	1.60	1.41	88.1%	1.60	B				・子育て全般の相談に対応するため、引き続き利用者支援員を配置し、相談の充実を図る。 ・子育て応援ポータルサイトのアクセス内容を精査し、閲覧の多いページの充実を図る。 コロナ禍でセンターの休館や利用人数の制限により目標を下回った。コロナの収束により利用人数は目標に向かうと見込んでいるため総合評価をAとした。	1		
						進	センター事業の利用者数 (人)	17,900	9,219	51.5%	18,100	C	A	A	A				
進	子育てポータルサイトユーザー数 (人)					97,000	146,053	150.6%	30,000	A									
III1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指す	18 より豊かな幼児教育・保育の実践 (子育て支援課)	●	成	「安心して子どもを産み育てられるまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	—	—	—	53.0	—				・園児を健やかに育むため、地域のニーズを満たす保育量を確保するとともに、運動あそび、信州型自然保育、食育事業など、保育の質の向上も継続して実施していく必要がある。 ・公立保育園では、5歳児に限らず全年齢で発達の評価をし、家庭と共有し児の成長を支援していく。年長児においては、5歳児発達相談を参考に教育委員会と共有し、適切な就学につなげるため家庭と共有していく。	1				
				進	4月1日付待機児童数 (人)	0	0	100.0%	現状値維持	A									
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (3歳児以上)	100.0	100.0	100.0%	現状値維持	A	B	A	B						
				進	運動あそびに参加した園児の割合 (%) (2歳児以下)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A									
				進	5歳児発達相談の実施率 (%)	98.0	96.1	98.1%	100.0	B									

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見直 し・改善	委員からの意見	回答		
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価						
Ⅲ2	19	安全・安心な子どもの居 場所づくりと教育環境の 整備 (教育課)		成	学校評価アンケートの学校施設の安全安心に 関する設問に対する満足度 (%)	90.0	93.0	103.3%	前年度数値を 上回る	A			和児童館の移転建設事業については、令和4年度の開館に向 けて年間事業計画を作成し、計画的に進めていく。 また、他の老朽化した児童館についても、更新計画を検討し ていく。 (実績値及び有効性を修正しました。 66.7%⇒92.3%、C⇒B)	1				
				進	学校長寿命化計画に基づく学校施設整備の進 捗状況 (%)	100.0	92.3	92.3%	100.0	B	B	B					B	
				進	児童クラブ利用者に対する受入割合 (%)	100.0	100.0	100.0%	100.0	A								
	20	豊かな心と健やかな身体 を育む教育の推進 (教育 課)	●	成	「全国学力・学習状況調査」 自分には、よいところがあると思う児童生徒 の割合 (心) (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-			心の教室相談員やスクールカウンセラー等を配置し不登校児 童生徒の割合について、小中学校とも全国平均値以下になる よう教育委員会と学校が連携して対応を図っていく。また、 教育委員会は市の関係課と連携を図り、不登校児童生徒の家 庭支援についても関わりをもって対応していく。 ※不登校児童生徒の割合の全国平均値は出ていないが、全国 平均を割る見込みが明らかなため総合評価「D」	2	不登校、不登校気味は、将来につながり、3060社 会からいまや、6090時代といわれる。 幼少年期からの対策が必要で、生活環境に負けない人 間になるために、小学校の時代から、大勢の子供たち と遊び、ふれあい、多くの経験をさせる環境が必要。 それぞれの地域づくり協議会、しげの里づくりの会な どの地域の組織をもっと活用して小学校と連携をし、 小学校にコーディネーターを配置して、子供たちの健 全な育成を進めるなど、早いうちの対策が必要と考え る。			
				成	「新体力テスト」児童生徒の体力合計点 (体) (ポイント)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-								
				進	「全国学力・学習状況調査」いじめは、どん な理由があってもいけないことだと思う児童 生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-	B	B						D
				進	不登校児童生徒の割合 (%)	全国平均値	小1.09 中6.14	-	全国平均値 以下	-								
				進	「新体力テスト」身体を動かすことが好きな 児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-								
	21	確かな学力と学びを考え る力を育む教育の推進 (教育課)		成	「全国学力・学習状況調査」児童生徒との間 で話し合う活動を通じて、自分の考えを深め たり、広げたりすることができていると思う 児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-			児童生徒の学力向上を目指すとともに、教員のレベルアップ を図るため、英語科においてはALTや英語専科講師との連携 を図り、また、プログラミング教育においては、必要な研修 等を実施していく。 ※全国平均値が出ておらず評価できないため総合評価「一」	1				
				進	全国学力・学習状況調査における正答率 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-	B	B					-	
				進	「教員のICT活用指導力などの実態」 児童生徒のICT活用を指導する能力がある 教員の割合 (%)	全国平均値	69.30	-	全国平均値 以上	-								
	Ⅲ2	22	学校と家庭と地域の連携 推進 (教育課)		成	「全国学力・学習状況調査」地域や社会をよ くするために何をすべきかを考えることがあ る児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-			学校応援団の更なる充実を図るとともに、信州型コミュニ ティスクールを中心に学校運営に地域の方の協力を得ながら 取り組めるように支援をしていく。 ※全国平均値が出ておらず評価できないため総合評価「一」	1			
進					「全国学力・学習状況調査」 授業や課外活動で地域のことを調べたり、地 域の人と関わったりする機会があったと思う 児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-	B	B	-					
進					「全国学力・学習状況調査」 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (%)	全国平均値	-	-	全国平均値 以上	-								
23		青少年の健全育成の推進 (教育課)		成	「市教育委員会独自調査」 夢を持っている青少年の割合 (%)	小84 中68	小81 中77	小96.42% 中113.23%	小85 中70	B			青少年健全育成事業については、新型コロナウイルスの感染 状況に応じて、青少年の非行防止のための啓発活動等や体験 学習等の実施を推進していく。 ネットリテラシー教育の推進についても、感染状況に応じ て、継続して学校や地域等での出前講座等を実施し、教育や 啓発活動の拡充を図り、子どもたち自ら実践する取組を継続 していく。 また、ICT教育とネットリテラシー教育の整合性を図るた め、ネットリテラシー協議会等で検討をしていく。	1				
				進	ネットリテラシー講座などの参加者数 (人)	2,130	2,112	99.2%	2,150	B	B	B						
				進	電子メディア機器を使っている時、保護者との ルールを守っている子の割合 (%)	小98 中91	小79 中69	小80.61% 中75.82%	小100 中94	B								
	進			青少年健全育成協力店の加入事業所数 (事業 所)	120	114	95.0%	150	B									

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性(具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見直 し・改善	委員からの意見	回答		
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価						
Ⅲ3	生涯を通じた学び あいとスポーツに 親しむまちを 目指す	24	人づくり、地域づくりに つながる生涯学習の推進 (生涯学習課)	●	成	中央公民館、各地区公民館の利用者数(人)	117,613	53,920	45.8%	現状値維持	D	B	B	B	アフターコロナにおいても、市民の生涯学習、生きがいづくり、コミュニティづくりの場としての重要性がますます高まると考える。市民の多様なニーズに対応し、人づくり、地域づくりにつながるような講座等を開設し、利用者増に努める。また、子ども向けの講座の充実を図る。図書館の利用促進のために広報周知を強化し、市民に読書の楽しさ、図書館の魅力を発信していく。 コロナ禍において、各公民館及び図書館は利用制限等により利用者は大幅に減少した。同様に、分館活動についても事業実施できない状況であった。 感染状況が抑えられるとともに、利用者が戻り、活動が再開されると見込んでいるため総合評価をBとした。	1		
					進	生涯学習受講者数(人)	2,758	1,467	53.2%	現状値維持	C							
					進	分館活動への参加者数(人)	33,737	4,498	13.3%	現状値維持	D							
					進	図書館利用者数(人)	110,000	62,352	56.7%	110,000	C							
	生涯を通じた学び あいとスポーツに 親しむまちを 目指す	25	芸術文化活動の推進(文化・スポーツ振興課)	●	成	文化施設(文化会館、梅野記念絵画館、丸山晩霞記念館入場者数)(人)	113,884	20,490	18.0%	113,884	D	B	B	B	文化芸術振興に係る「文化芸術推進基本計画」を策定しメリハリのある施策の展開、また、コロナ禍における文化芸術振興推進のため事務事業の見直し及び改善を図る。 コロナの影響により来館者、事業参加者が激減した。現状では、感染対策を施し開館するとともに、施設や事業のPR活動を続けていることから総合評価をBとした。	2		
					進	普及事業などの参加者数(人)	2,187	888	40.6%	2,187	D							
		26	「する、みる、ささえる」 スポーツ活動の推進 (文化・スポーツ振興課)	●	成	成人の週1回以上のスポーツ実施率(%)	-	-	-	65.0	-	B	B	B	外的要因により、成果指標の達成に影響を及ぼすことは必至であり、目標値の下方修正が必要と判断されるが、スポーツ推進計画前期アクションプランに掲げる3つの柱については、その実現に向け引き続き取り組む必要がある。 コロナの影響により利用者数が目標値を下回ったが、各施設の感染対策の徹底や利用団体等の協力により利用が回復しているため総合評価をBとした。	1	指標「小中学生…」と「湯の丸…」は誤植では、	修正しました。
					成	スポーツ指導者数(人)	-	-	-	178	-							
					進	スポーツ施設利用者数(人) (湯の丸高原スポーツ交流施設除く。)	180,000	108,208	60.1%	188,000	C							
	進				小中学生の過去1年間の運動・スポーツの非実施者の割合(%)	小10 中7	-	-	小0 中0	-								
	郷土の歴史・文化 を守り育てるまち を目指す	27	文化財の保存と活用(教育課)	●	成	市内文化財の視察件数(件)	16	3	18.8%	22	D	B	C	C	文書館の公開文書目録登録数を計画どおり進めるため、現行体制で事務事業を行っていく。	1		
					進	東御市文書館の公開文書目録登録数(点)	7,868	6,108	77.6%	20,000	B							
進					市内小中学校及び各種団体による文化財を活用した学習の回数(回)	14	5	35.7%	12	D								
地域の文化や伝統行事の 継承(教育課)	28	地域の文化や伝統行事における指定文化財数(件)	●	成	地域の文化や伝統行事における指定文化財数(件)	5	4	80.0%	5	B	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、東町歌舞伎公演が中止とも大きな要因と考えられるため、引き続き支援をしていく必要がある。 コロナ禍のため公演は中止としたが、津津小学校歌舞伎クラブの指導及び発表への協力を行い次世代の後継者の育成に努めており、また、歌舞伎舞台の白アリ防除等文化財保護を図り文化財の今後の公演活用のための環境整備をしていることから、総合評価はBとした。	1			
				進	伝統行事の後継者数(人)	22	21	95.5%	25	B								
				進	伝統行事への来場者数(人)	700	0	0.0%	740	D								
生涯にわたり健やかに暮らせるまち を目指す	29	生涯を通じた健康増進の 推進(健康保健課、市民課)	●	成	健康寿命(年)	-	-	-	延伸	-	B	B	B	新しい生活様式に対応した生涯を通じた健康づくり意識の高揚を図る。健康づくり計画及び自殺対策計画の推進。 ●健康づくり…各種健(検)診の継続実施、効果的な受診勧奨及び保健指導による自らの健康状態を把握する意識の啓発。 生活習慣病及びフレイル予防のため、各種健康づくり事業による運動の動機づけと習慣化促進。 ●母子保健…妊娠・出産・育児に係る包括的な相談支援体制の充実。市内助産施設と連携した母親の早期支援。 ●精神保健…専門職による相談及び講演会等啓発事業の継続。自殺対策計画に基づき生きることの包括的な支援の実施。 ●食育推進…食改等市民と協働した好ましい食習慣(適塩・適糖・適量)の普及、啓発。 コロナの影響により、出前講座を含む事業全体が実施できなかった。 感染拡大状況下でもオンラインを活用し、事業を展開していく体制ができてきていることから総合評価をBとした。	1			
				進	国民健康保険特定健診受診率(%)	50.0	43.7	87.4%	50以上	B								
				進	国民健康保険特定保健指導終了率(%)	60.0	60.3	100.5%	現状値以上	A								
				進	健康教育事業参加者割合(%)	12.5	5.3	42.4%	現状値以上	D								
				進	乳幼児健診(1歳6か月、3歳)未受診率(%)	1歳6か月 1.4 3歳 1.7	0	100.0%	0	A								
安心して医療が受けられるまち を目指す	30	市民病院の医療体制の充実(市民病院)	●	成	「安心して医療が受けられるまちを目指す」市民の満足度の割合(%)	-	-	-	60.0	-	B	B	B	令和2年度で計画期間が終了となった新公立病院改革プラン(第2次計画)を引き継ぐ「第3次経営改善計画」を3月に策定。今後も進行する人口減少・高齢化社会において安全・安心な医療の提供や病院経営の効率化、また、新型コロナウイルス感染症への対応など、当計画に基づき取り組んでいく。	2			
				進	一般会計からの基準外繰入金額(千円)	145,000	160,000	90.6%	100,000	B								
				進	常勤医師の確保(人)	10	10	100.0%	現状値維持	A								

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	委員からの意見	回答
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価				
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	31 ひとり親・生活保護・生活困窮世帯の自立支援と生活の安定 (福祉課)	●	成	生活困窮者自立支援事業の就労支援による就業者数 (人)	18	53	294.4%	30	A	B	ひとり親・生活困窮者・生活保護ともに、「まいさぼ東御」及び関係機関との連携をさらに深めながら、より相談を受けやすい窓口を見据え、包括的で利用者に寄り添った支援を展開する。また、「くるme〜子どもだれでも居場所」等子どもの居場所づくりについて関係機関と連携して進めることで、職業訓練に参加しやすい環境をさらに整備する。	1			
				進	ひとり親世帯技能訓練事業の受講者数 (人)	1	1	100.0%	5	A						
				進	生活困窮者自立支援事業プラン作成件数 (件)	40	40	100.0%	50	A						
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	32 支え合う地域福祉づくりの推進 (福祉課)	●	成・進	災害時支え合い台帳・支え合いマップなどの作成区数 (区)	58	53	91.4%	67	B	B	B	B	支え合い台帳の作成は進んでいるが、後の維持管理がなされておらず数年前に作成したままである。この管理をしっかりとしないと台帳の意味がなさないので、各区の状況を把握し適切な指導をして欲しい。	支え合い台帳の更新作業を行うにあたり、社会福祉協議会では更新の費用補助や更新方法の相談を受付けていますが、更新については説明会等を行ってまいります。	
				成	障がい者総合支援法のサービス満足度 (%)	68.0	77.0	113.2%	70.0	A	B	B	B	1		市の総合障がい計画策定に伴い、障害福祉サービスを利用している障がい者および障がい児、未利用の障がい者および障がい児の双方にアンケートを実施しました。また、それぞれの障害に関係する市内の各種障がい者・児の団体にヒアリングを行い、現在の課題と要望を聞き取ったうえで計画に反映しております。今後も障害の種別に関わらず、持続可能な社会づくりに向けて取り組んでまいります。
進	障がい者(児)の相談に対する支援件数 (件)	380	382	100.5%	400	A	また、計画を策定する際に寄せられた意見・要望をもとに、身体障害者福祉協会など各障がい者団体の今後の在り方等について検討したい。									
IV3	誰もが自分らしく暮らせるまちを目指す	34 虐待防止の推進 (福祉課)		成	虐待認知件数 (件)	35	31	112.9%	20	A	B	虐待防止、発見、相談、支援をそれぞれの段階で、それぞれの役割を十分に果たすことにより、虐待防止の推進を図り、安心して生活を営めることを目指す。また、多種多様なケースの虐待が増え、特に児童虐待が増加しているため「家庭児童相談員」の勤務を週3日から5日に増やすことや正職員化を検討する必要がある。	1			
				進	虐待と疑われる相談通報件数 (件)	40	50	80.0%	35	B						
				進	虐待に関する研修会等の開催回数 (回)	2	3	150.0%	4	A						
IV4	元気で生きがいのある高齢社会を目指す	35 高齢者が活躍するまちづくりの推進 (福祉課)		成	高齢者の就業率 (%)	—	—	—	現状値維持	—	B	いずれの団体も高齢者の生きがいや健康の増進を図るために必要な事業であり、継続の必要性がある。シルバー人材センターを通じた生きがいづくりや登録促進に繋がる魅力等を、圏域全体からもさらに発信していくよう働きかけを行ってきたい。市シニアクラブ連合会は、会員と協力しながら休会中の単位クラブに対し、復活を働きかけていきたい。	1			
				進	シルバー人材センター会員率 (%)	3	3.25	108.3%	現状値以上	A						
				進	高齢者クラブ会員率 (%)	27	21.2	78.5%	現状値以上	B						
	36 介護予防 (フレイル対策)の推進 (福祉課)	●	成	要介護認定者率 (%)	15.8	16.4	96.3%	現状値維持	B	C	B	1				
			進	定例的に実施しているフレイル予防対策教室数 (箇所)	5	5	100.0%	8	A							
	37 地域包括ケアシステムの確立 (福祉課)	●	成	介護サービス利用者の在宅介護率 (%)	69.4	67.9	97.8%	現状値維持	B	B	B	1				
進			地域ケア会議実数 (回/年)	40	37	92.5%	40	B	医療と介護の総合相談窓口の市民への周知と、在宅医療と介護サービスが一体的に提供できる体制整備を図っていく。							
V1	地域特性を活かす農業の振興を目指す	38 東御ブランドの確立と特産品の振興 (農林課)	●	成	農業生産額 (百万円)	1,970	1,842	93.5%	2,000	B	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者のニーズに可能な限り対応するため、JAをはじめ生産者団体等と継続して情報交換を行い、効果的な事業実施に努める。</li> <li>・今後はインターネットによるPRの強化と、オンラインセミナーの実施を重ね、新たな販路拡大に努める。</li> <li>・コロナ禍により認証機関やコンサルが移動制限を受けたことなどにより新たに取組む経営体が多かった。</li> <li>また、利害関係者の調整が整わず品種登録に至らなかった。JA、生産者との意見交換により認証取得を推進していくこと、令和3年度に品種登録の目的が立ったこと、コロナ禍でもオンラインによるワインセミナーを実施したことなどから総合評価をBとした。</li> </ul>	1			
				進	ワイン用ぶどう作付け面積 (ha)	45.0	44.3	98.4%	50	B						
				進	グローバルGAP認証取得経営体数 (経営体)	2	1	50.0%	5	C						
				進	シナノグルミの品種登録及び商標登録数 (件)	1	0	0.0%	2	D						
39 農地流動化の促進及び耕作放棄地の再生 (農林課)	●	成	担い手農家への利用集積面積 (ha)	483.2	542.9	112.4%	500	A	B	B	2					
		進	耕作放棄地再生面積 (ha)	48.0	46.9	97.7%	50.0	B							農地の流動化については、国や県の補助制度を積極的に活用するとともに、農地中間管理機構の一層の利用促進を図りながら、実質化された人・農地プランの取組みを通して、地域の担い手農家への農地集積・集約化を効率的に進める。また、御堂地区については、特に新規就農者の定着に向けて所要の支援を行う。	
40 農業の担い手の育成・支援と安定的な農業経営の確立 (農林課)		成	認定新規就農者への利用集積面積 (ha)	23.2	30.98	133.5%	25.0	A	B	B	1					
		進	新規就農者数 (人)	24	21	87.5%	27	B								
		進	認定農業者数 (人)	100	95	95.0%	100	B							・将来の担い手不足を鑑み、関係機関との連携を密にし、新規就農者の確保に努めるとともに、地域の将来の担い手となる農業者を増やしていくよう努める。また、新規就農後の安定的な農業経営の確立を支援する。 ・既存の認定農業者に対しては、引き続き活用できる補助事業等を周知し、地域農業の担い手として拡大を図る。	

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度 重点事業	成果・ 進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善 等)	維持・継 続が見直 し・改善	委員からの意見	回答	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効 性	効率 性	経済 性	総合 評価					
V2	元気で活 力ある産 業が育つ まちを指 す	41 商工業の支援と育成 (商 工観光課)	●	成	有効求人倍率 (倍)	1.40以上	1.42	101.4%	1.40以上	A	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、市内商工業者の経営強化などに向けた経済対策施策を積極的に展開していく。	1		
				成	製造品出荷額等 (億円)	1,323.5	1,200	90.7%	1,400	B							
				進	就業率 (%)	59.2	58.7	99.2%	60.0	B							
				進	事業所数 (事業所)	89	90	101.1%	90	A							
		42 中心市街地のにぎわい創 出 (商工観光課)	●	成	中心商業地域における新規店舗数 (店舗)	8	2	25.0%	15	D	B	B	B	新型コロナウイルスの感染対策を徹底しながら、商店街や関係者の負担を増やさず、かつ、継続した賑わい創出の取り組みとなるよう、関係者と協議・連携しながら、アイデアを出し合って推進していく。 コロナの影響により新規店舗数が目標に達しなかった。市街地の魅力向上や賑わい創出事業の継続により新規店舗数の増加につなげることとしているため総合評価をBとした。	2		
				進	貸付意向がある中心商店街空き店舗数 (店舗)	2	2	100.0%	0	A							
43 新規起業への支援と企 業立地の促進 (商工観光 課)	●	成	商工会新規加入事業者数 (事業者)	52	50	96.2%	100	B	B	B	B	県や広域圏自治体のほか、商工会との連携の下で、企業立地に関する情報のほか、税制支援制度などの優遇措置を効果的に発信しながら、企業誘致につなげる。	1				
		進	新規起業に係る県・市制度資金利用事業者数 (事業者)	27	30	111.1%	50	A									
V3	定住人口 を増かさ せ、賑わ いのある まちを指 す	44 U・Iターン移住者の誘導 による定住の促進 (地域 づくり・移住定住支援 室)	●	成	県外からの転入者数 (年次) 【累計】 (人)	400	345	86.3%	1,900	B	B	B	B	市の知名度が中々上がってこないため、関係課で連携しポータルサイト等を充実し市の魅力をPRし知名度を向上させながら結果として関係人口を増やし移住者も確保します。雇用や子育て、農業等移住希望者の目的に応じた相談、支援を行います。また、地域づくり協議会や区長会等の協力を頂きながら、利活用可能な空家を掘り起し、移住者の住まいや中長期のお試し移住体験施設を確保します。 新規登録件数は指標を下回ったものの、空き家調査や所有者への意向調査を計画しており、移住定住施策全体としては概ね順調に進捗していると判断し、総合評価をBとした。	1		
				成	行政サポートによる移住者数 (人)	35	30	85.7%	60	B							
				進	東御市に対する評価 (位) (全国市町村認知度ランキング)	900	990	90.9%	500	B							
				進	移住相談件数 (件) (内、Uターンによる移住相談件数)	100(10)	78(-)	78.0%	500(50)	B							
				進	空き家バンク物件の新規登録件数 (件)	25	17	68.0%	150	C							
V4	交流を広 げる魅力 ある観光 地をつく る	45 観光拠点の整備と情報発 信の強化 (商工観光課)	●	成	観光消費額 (億円)	47.0	22.1	47.0%	50.5	D	B	B	B	【観光係】Afterコロナを見据えた継続的な取り組みが必要となることから、事務・事業の方向性は維持・継続とし、観光資源を活かした新たな人の流れを生み出す事業を展開し交流人口の増加を図ります。 また、「うんのわ」を中心とした海野宿の活性化と新たな魅力の発掘により、交流人口の増加に努めます。ただし、Afterコロナの取り組みを検討する中で、地域、関係機関との協議を重ねながら既存事業の改善、新規事業の立ち上げを検討します。 コロナの影響により目標値に達しなかった。ウィズコロナ時代に向けた観光施設的环境整備及び旅行者の新たなニーズに応える周遊プランの企画を行ってきており、これら新規事業の企画、既存事業の改善を前提に総合評価をBとした。	1		
				成	述べ宿泊者数 (人)	61,200	19,967	32.6%	70,500	D							
				進	主要観光施設入込客数 (人)	1,406,100	400,440	28.5%	1,490,800	D							
		46 地域資源を活用した体験 型、滞在型観光の推進 (商工観光課)	●	成	来訪者満足度 (%)	67.0	62.5	93.3%	70.3	B	A	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響で観光業が大きな打撃を受ける中、今後の施策実施に当たっては、地域や観光事業者とより密接な関係を築いていく必要がある。地域資源を活かした長期滞在型観光の受入れ環境を整備し、新しい人の流れを生み、交流・関係人口の増加に繋げていきます。また、公共交通の検証と併せた観光二次交通の在り方検討が必要となります。 信州とうみ観光協会においては、協会員が主体的な事業運営に取り組める強固かつ継続的な体制を構築できるよう支援を行っていきます。	1		
				成	リピーター率 (%)	45.5	70.9	155.8%	50.2	A							
				進	体験型プログラム利用者数 (人)	250	490	196.0%	2,000	A							
進	体験型プログラム利用者の満足度 (%)			86.0	90.7	105.5%	90.2	A									
VI1	市民と行政 が共に考 え、共に 歩むまち を目指す	47 協働のまちづくりの推進 と担い手の育成 (地域づ くり・移住定住支援室)	●	成	「市民と行政が共に考え、共に歩むまちを目指す」の市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	50.0	-	B	B	B	地域づくり協議会の活動を推進するため、地域づくり支援員や市職員で構成する地域づくりサポーターによる支援を強化し、役員の負担軽減を図る必要があります。	1	協働のまちづくりの推進のこれから先ですが、今年、各区の役職で参加した皆さんが次年度は関わらないという状況があり、担い手、特に、中堅や若い皆さんの関わりが薄く、継続が懸念される。 担い手が広がらない地域への指導などをお願いしたい。 現在の事業等は、行事ばかりに固執し、地域づくりの発展性が少なく感じるため、たとえ自立はできなくても、それに近いように、サポーターの皆さんを中心に、発展性が出てくる取り組みを行っていかねればと案じている。	市としても担い手の育成が図られるよう、可能な範囲で助言・指導を継続的に実施します。 地域づくり協議会の取組みが、行事にとどまらず地域づくり活動が継続的かつ発展的に行えるよう、これまで以上に地域づくりサポーターによる支援を強化し協働のまちづくりを推進します。
				進	「小学校区単位の地域づくりへの参加」についての市民の意識度の割合 (%)	-	-	-	60.0	-							
				進	地域課題の解決や「地域ビジョン」を実現するために取り組んでいる事業の実施数 (事業)	41	36	87.8%	50	B							
				進	「地域リーダー育成講座」受講者数 (人)	20	15	75.0%	100	B							

政 策	コ ー ド	施策名 (担当課)	令和2年度重点事業	成果・進捗	成果指標・進捗管理指標目標値 (単位)				担当課1次評価				施策を構成する事務事業の方向性 (具体的な見直し・改善等)	維持・継続が見直し・改善	委員からの意見	回答	
					目標値	実績値	進捗率	最終年度	有効性	効率性	経済性	総合評価					
VI2	市民の信頼に応える行財政経営を進める	48	効果的で持続可能な行財政運営の推進 (総務課、企画振興課)	成	実質公債費比率 (%)	15未満	7.6	197.0%	15未満	A				B	一般財源枠配分方式の継続による財政健全化の維持 (財政係) サマーレビュー期間を通じ、見えてきた課題を踏まえて目標達成に向けて取り組みを進める (企画政策係)	1	
				成	将来負担比率 (%)	120未満	62.8	191.0%	120未満	A	B	B					
進	第4次東御市行政改革推進計画の取り組み達成度 (%)			32.0	26.0	81.3%	100.0	B									
		49	広域連携による共同事業の促進 (企画振興課)	成・進	定住自立圏共生ビジョンに基づく取組項目数 (項目)	36	32	88.9%	38	B	B	B	B	広域計画及び上田・佐久定住自立圏共生ビジョンに基づき、継続して広域連携施策に取り組む。	1		
VI3	開かれた市政を推進する	50	広報活動の充実 (企画振興課)	成	東御市に対する評価 (全国市町村認知度ランキング) (位)	800	990	80.8%	500	B				B	行政情報等の発信に関しては、SNSやメール配信、エフエムラジオ等の媒体に加え、新たに「東御市LINEアカウント」の導入、動画配信の充実を図っている。行政の見える化及び氏名度向上については、地道な情報発信と継続、地域の特性や魅力を生かした情報発信を継続し、地元の方々とも連携しシティブロモーションにも力を入れていく。SNS (Facebook) に関しては、コロナの影響でイベント等が中止され発信する情報量の減少によりリーチ数も減少した。「市LINEアカウント」や「市YouTubeチャンネル」を活用した情報発信を進める体制が取れたため総合評価をBとした。	1	
				進	ホームページアクセス数 (件)	340,000	480,400	141.3%	400,000	A							
				進	SNSへの平均リーチ数 (件)	1,830	1,129	61.7%	1,700	C							
				進	メール配信登録者数 (人)	5,500	6,118	111.2%	5,300	A							
	51	広聴活動の充実による市民参画の促進 (企画振興課)	成	「開かれた市政を推進する」の市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	50.0	-					B	まちづくり懇談会については、5月頃に市政運営についての説明会を開催し、区役員等が地域の状況を把握した秋頃に地域づくりをテーマとした懇談会を開催するよう変更していく予定。変更により各地区の課題を把握するとともに、行政と地域と共に地域課題に取り組む意識を高めていきたい。「私のひとこと」「車座ミーティング」においては提言者・参加者の固定化がみられることから、新たな広報ツールのラインを活用して制度周知を図りたい。	1	前半のまちづくり懇談会での市政運営に関する説明につきましては、新年度予算とともに3月議会にお認めいただきます重点事業について説明をさせていただきますので、5月開催としています。後半の地域づくり懇談会につきましては、区長の皆さまの活動からの課題や地域ビジョンにより地域独自の内容となるよう調整するとともに、各区の引継ぎ事項に反映できる10月末から11月初旬の開催としていきます。
			進	まちづくり懇談会参加者数 (人)	325	-	-	350	-								
			進	「市長と語る車座ミーティング」参加者数 (人)	42	42	100.0%	60	A								
			進	「私のひとこと」提言者数 (人)	30	24	80.0%	35	B								
VI4	すべての人が尊重されるまちを目指す	52	人権尊重・男女共同参画の推進 (人権同和政策課、教育課)	成	人権啓発学習会、セミナー等に参加して、人権課題に対して理解の深まった参加者の割合 (%)	96.0	91.5	95.3%	100.0	B				B	意識調査や昨今の社会情勢の変化を踏まえ、また新たな課題への対応を含め「東御市人権施策の基本方針・基本計画」の改定を行った。あらゆる場を通じた人権同和教育・啓発の推進、相談体制の充実と関係団体との連携強化により事業を推進していく。男女共同参画の推進に関しては、区への「東御市男女共同参画推進基本計画」の周知や、役員選出への配慮の依頼等を通じ、男女が共に参画するまちづくりにつなげる。また、審議会等の委員選出は、引き続き担当各課へ依頼し推進を図る。コロナ禍の影響により地区の人権啓発学習会が開催できず目標値を下回った。現状では、感染対策を施し事業を進めているため、総合評価をBとした。(目標値、実績値、進捗率、有効性を修正しました。40.0⇒30.0、3.0⇒27.1、7.5⇒90.3%、D⇒B)	1	男女共同参画は以前よりだいぶ認識が広がってきていると思うが、この言葉は固く「女性を、女性だけを」という拒否反応も根深いことは確か。「男女が共に参画する」という雰囲気が出るとう少し柔らかくなると思う。
				成	政策等への立案及び決定への共同参画、女性の社会参加の促進割合 (%)	30.0	27.1	90.3%	30.0	B							
				進	市民向け人権啓発学習会、セミナー等の開催数 (回)	36	3	8.3%	38	D							
				進	審議会や委員会等の女性委員の割合 (%)	40.0	33.9	84.8%	40.0	B							
				進	地域役員への女性の参画割合 (%)	20.0	16.0	80.0%	20.0	B							
	53	多文化共生の推進 (生活環境課、地域づくり・移住定住支援室、生涯学習課、人権同和政策課)	成	「全ての人が尊重されるまちを目指す」市民の満足度の割合 (%)	-	-	-	50.0	-					B	引き続き、外国人コミュニケーターを中心とした相談体制を維持し、更なる取組みを実施する。(生活安全係) 国際友好協会の活動を引き続き支援し、市民の国際理解や異文化の理解を深めていく。(地域づくり・移住定住支援室) コロナの影響により異文化交流サロンが実施できず、目標値を下回った。現状では、感染対策を施し事業を実施しているため総合評価をBとした。	1	
			進	外国語での行政情報の提供 (件)	700	1,027	146.7%	400	A								
			進	窓口相談件数 (件)	1,100	1,497	136.1%	1,200	A	B	B						
			進	異文化交流サロン参加者数 (人)	25	9	36.0%	125	D								
			進	ホストタウン交流事業注実実施数 (事業)	4	3	75.0%	20	B								

総合評価 A 4  
B 44  
C 2  
D 1  
- 2

5